

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（証券コード:9684）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A+ 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- 大手ゲームソフト会社を傘下に置く純粋持株会社。「ドラゴンクエスト」(DQ)、「ファイナルファンタジー」(FF)などの有力IP (Intellectual Property) を保有する。デジタルエンタテインメント (DE) 事業を主力とし、HD (High-Definition) ゲームをはじめ、MMO (Massively Multiplayer Online) やスマートデバイスゲームを展開。アミューズメントや出版、ライセンス・プロパティなどの事業も手掛ける。新中期経営計画 (25/3期～27/3期) はさらなる成長に向けた再起動の3年間として、主にDE事業において開発体制の強化 (量から質への転換) や収益獲得機会の多様化 (マルチプラットフォーム戦略) に取り組んでいく方針である。当社グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。
- 主力のDE事業で一定の収益力を維持しつつ、その他の事業が全体業績を下支えする役割を果たしている。開発費の高騰や競争激化によるヒットタイトル創出の難易度が上昇しており、DE事業を取り巻く外部環境は変化している。一方、コロナ禍で収益体質の強化が進んだアミューズメント事業やコミックス販売が好調な出版事業が手堅く利益を確保している。ゲーム業界特有のボラティリティはありつつも、バランスの取れた事業ポートフォリオにより、今後も安定したキャッシュフローを創出できるとJCRはみている。財務健全性にも変化はみられない。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3期の営業利益は400億円 (前期比22.9%増)、最終利益は280億円 (同87.8%増) が計画されている。24/3期はDE事業においてコンテンツ等廃棄損 (特別損失) の計上により大幅減益となったが、25/3期は上記の一過性費用の剥落により利益回復が見込まれる。DE事業では「FINAL FANTASY XVI」及び「FINAL FANTASY VII REBIRTH」のPC版、HD-2D版「ドラゴンクエスト III そして伝説へ…」の発売が収益貢献するほか、同事業の中でも安定収益源となっているMMOでも拡張版の新作がプラスに寄与する見通し。その他3事業は引き続き安定した利益貢献を果たしており、DE事業の変動を加味しても、業績が大きく底割れする懸念は小さいと考える。当面の注目点は新中計の成長戦略であり、今後投入されるタイトルの動向やマルチプラットフォーム化の進捗をフォローしていく。
- 強固な財務基盤が維持されている。25/3期第2四半期末の自己資本比率は79.0% (前期末77.0%) と良好な水準にあるほか、ネットキャッシュ状態にあるなど資金面の余裕度も高い。新中計では年100億円の設備投資に加え、成長投資と株主還元で800～1,000億円投じる方針である。バランスシートからの充当が一定金額生じる見通しだが、現状の財務構成から大きな変化は生じないとJCRはみている。近年増加傾向にあったコンテンツ制作勘定は、前期に実施した一部開発タイトルの見直しにより大きく減少しており、リスクバッファーとなる自己資本対比でも問題ない水準となっている。

(担当) 本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年1月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル